

第三者意見



高崎経済大学 経済学部
教授

水口 剛 氏

今年、御社は9つの重要課題(マテリアリティ)を設定されました。2015年から議論されてきたことに1つの結論が出たことは良かったと思います。また、今年のCSRレポートでは、ステークホルダーダイアログがはじめて掲載されました。これまでも顧客や納入業者など個々のステークホルダーの声は日常の事業活動を通じて聞かれてきたことと思いますが、このような形で社外の有識者と対話し、幅広い視点から社会の声を聞くことはたいへん有益だと思います。ぜひ今後も継続することを期待します。

ダイアログの内容も充実していました。9つの重点課題がテーマでしたので、ここを読めば御社の取り組みの全体像がわかるようになっていきます。一方で、せっかく重点課題を特定したのに、ダイアログ以降のページは昨年度と基本的な構成があまり変わらず、ギャップを感じました。多くのことが並列に記載されている印象だったからです。情報量が多いことは悪いことではないと思いますが、何が重要なのが見えにくいということです。

第三者意見を受けて

コーポレートコミュニケーション部
CSR推進グループ

昨年、一昨年に引き続き、水口先生にはいすゞグループのCSR活動への貴重なご意見をいただき誠にありがとうございます。

本年は、新しい中期経営計画策定と合わせて、9つの重要課題(マテリアリティ)の特定を致しました。またステークホルダーダイアログを実施するなど、過去からのご意見も踏まえて活動を前進させることができたと考えています。一方で、ご意見いただきました、本レポートの構成については、中期経営計画やマテリアリティの設定と並行した編集作業を行った事もあり、網羅的な内容で、重要課題が十分に反映されない内容となってしまうまいりました。次年度以降は設定したKPIや重要課題に、よりフォーカスしたメリハリのある内容にしていきたいと考えております。

個別にご指摘頂いた内容につきまして、フィリピンでの職業訓練学校の取り組みについては、10年の節目を迎え、フィリピン国内で技能五輪にあたる大会で

たとえば重点課題の冒頭には、「物流業界の生産性向上」や「物流の整流化」があげられています。しかし報告書の本文には、これらについてまとまった記載がありません。具体的なKPIの設定は今後とのことですが、これまでも取り組みをされてきたはずですが、御社独自の運行システムであるMIMAMORIの活用なども考えられるのだと思いますが、それらを重点課題と整合性のある形で記載してほしいかと思っております。これは単に編集上の問題ではなく、重点課題に対してどれくらい強い意思をもって取り組もうとしているのかということだと思っております。

重点課題には貧困問題の解消もあげられています。フィリピンでの自動車整備士養成支援はたしかに貧しい地域の若者が手に職をつけられる素晴らしい活動だと思います。それにしても報告書での扱いが小さい気がしました。今後この取り組みがどう発展するのか、他の国や地域に展開する可能性はあるのかなどにも興味があります。

2018年は世界中で大型のハリケーンや豪雨、洪水が頻発し、日本でも西日本豪雨や関西を直撃した台風21号が大きな被害をもたらしました。10月にはIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の新たな報告書が、地球の平均気温は早ければ2030年には1.5℃上昇する可能性があるなどと警鐘を鳴らしました。好むと好まざるとに関わらず、今後化石燃料に関する議論は一層厳しくなると予想されます。御社が2020年までにEVトラックの量産体制を整えることは、ダイアログでも言及されていますし、新聞報道もありました。しかし本文の環境報告のページでは触れられていません。また、重量があつて長距離を走る大型トラックでは、トータルに見れば現時点ではまだディーゼルの方に優位性があるとの指摘も重要だと思いますが、それも本文では詳しく説明されていません。そろそろそういうことをきちんと取り上げて、正面から議論すべき時ではないでしょうか。

優秀な成績を収めるような生徒が現れております。優秀な生徒は活躍の場をフィリピン国内だけでなく海外にも広がっており、貧困対策のみならず、経営課題の一つである優秀な人材の確保という意味でも重要な活動になってくると考えております。引き続きグループ全体で活動を支援してまいります。

また、注目度の高い気候変動対策については、ディーゼルエンジンを中心とした事業を行う企業として、重要な経営課題と認識しています。昨年度はその第一歩として、気候変動対策をはじめとした環境課題への取り組み姿勢について、「いすゞグループ地球環境憲章」という形で、新たな取り組みの方向性を示しました。現在はそれらの内容をより具体化すべく社内議論を進めております。次年度以降はより具体的な対策や方向性を示せるよう検討を進めてまいります。

この10月より社会性推進会議という社内全部門が参加する会議体を新設しました。この会議体を通じて、重要課題のKPI設定や、活動が十分でない分野のテコ入れなど、より実効性あるCSR活動へと進化していきたいと考えています。

今年も水口先生からさまざまなご意見をいただきましたが、これらを参考にしながら、ステークホルダーからの信頼に応えられるよう継続的に社会課題の解決に努めてまいります。